

政令市と比べても負担の重い熊本市国保料の引き下げを

幸山市長

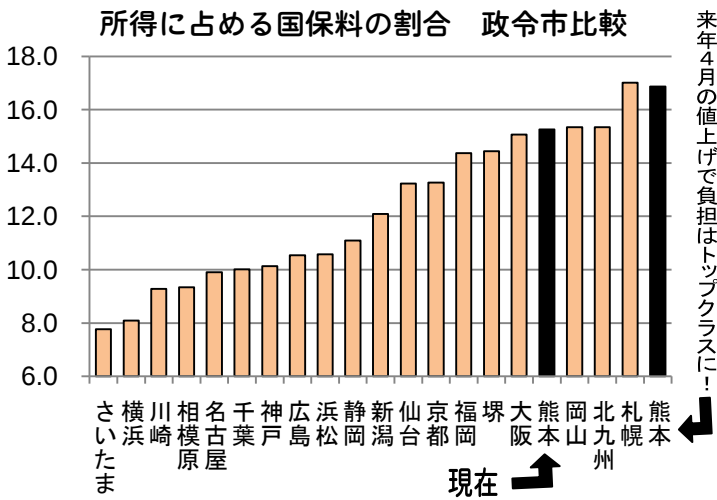
は 来年 4 月にさらに一人あたり **9900円の引き上げ** を明言

市長！！これ以上の「国保料引き上げ」は耐えられません！

保険料払えなければ厳しい「ペナルティー」

熊本市の国保料(所得にしめる国保料の割合)は、政令市 19 市と比べても 4 番目の重さです。幸山市長が実施しようとしている来年 4 月の引き上げが行われれば、札幌市と肩を並べ全国でもっとも負担の重い都市となります。

日本一暮らしやすいまちを目指すというのなら、「高い国保料を引き下げてほしい」との切実な声にしっかりと耳を傾けるべきです。



保険料滞納者に対しては、短期保険証（熊本市の場合は、3ヶ月証・6ヶ月証）や資格証が発行されています。右表のとおり、他都市と比べても発行率は高く、保険料を払えない世帯に厳しい対応です。

短期証については、期限が切れても更新できず無保険となる世帯が多数生まれています。医者にかかれず重症化するなど健康被害も深刻で、一日も早く全ての世帯に保険証を届けることが求められます。

短期証・資格証の交付率 政令市比較

		交付率		計
		短期証	資格証	
交付率上位3市	福岡市	14.2%	7.8%	22.0%
	さいたま市	20.0%	0.0%	20.0%
	熊本市	19.4%	0.6%	20.0%
交付率下位3市	名古屋市	5.7%	0.6%	6.3%
	仙台市	4.3%	0.7%	5.0%
	相模原市	1.3%	0.5%	1.8%

国保会計への財政支援(繰り入れ)を強め 払える保険料へ引き下げを！

熊本市の国保は、所得 200 万円以下の世帯が 8 割を占め、財政基盤が弱くなっています。

政令市などでは、一般会計から国保会計への繰り入れを行い、赤字解消を図り、保険料の値上げを抑えています。

熊本市の場合は、この繰り入れ額がこれまで少なく、赤字が膨らみました。このツケを保険料の値上げで市民に転嫁するのではなく、繰り入れ額を増やし払える保険料へと引き下げることを求められます。

(控室から)
いのちは平等 益田牧子

チリ鉦山の地下から七〇日ぶりに三三人の奇跡的な生還。世界の人々の感動を呼びました。一方で、世界一貧しいイラクやアフガンではアメリカが莫大なお金をつぎ込み人殺しの戦争が、続けられています。

私達の身近なところでも、お金がないために、病院にかかることができず、手遅れで命を失う人々がいます。十一月七日の市長選に熊本市をよくする市民の会から出馬予定の重松きみ子さんの信条は「命は平等」：薬剤師として医療の現場で働き、薬害肝炎の支援活動に取り組んできた重松さんの思いがこめられています。重松さんが仕事をしている全日本民医連のビラには、「見捨ててもいい命など、どこにもない」「社会保障の充実がこの国を救う」とあり、サツバツとした中で、新鮮に響きます。

熊本市民にとっても大事なものは、社会保障・福祉の充実です。「国保料引き上げの幸山市長か、それとも命を守るために、国保料引き下げに取り組む重松さんか」命の尊厳をかけた闘いがはじまっています。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町 1-1 議会棟 3 階

NO. 729

2010 年 10 月 24 日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

県下最低の子育て支援策、直ちに拡充を

子どもの医療費無料化 中学校 3 年生まで無料に！

- 【熊本都市圏 13 市町村の状況】
- ①中学終了まで・・・3 町
(益城町、甲佐町、玉東町)
 - ②小学修了まで・・・1 市 4 町
(合志市、菊陽町、大津町、嘉島町、御船町)
 - ③小 3 まで・・・1 市 1 町 1 村
(宇土市、山都町、西原村)
 - ④就学前まで・・・2 市 (熊本市・宇城市)
熊本市・・・入院のみ・小 3 まで
宇城市・・・自己負担なし

* 県下 14 市でも、就学前までの補助しかない自治体で、自己負担があるのは「荒尾市・熊本市」だけです。

子どもの医療費無料化は、自己負担をなくし、中学終了まで対象年齢を引き上げるべきです。



第3子以降保育料は直ちに無料に！

県下すべての自治体で、
「熊本市・人吉市」だけが未実施

全額無料	3 8 市町村
半額無料	5 市町村
未実施	2 市 (熊本市・人吉市)
合計	4 5 市町村

県下で実施していないのは、たったの 2 市だけです。県都「熊本市」が未実施では、あまりにも残念です。

1 億 3,000 万円あれば、全額無料にできます。遅れをただし、直ちに無料化を実施すべきです。

保護者の育児休業中の上の子の保育

県下 14 市の約半数が、制限を設けずすべての子どもを受け入れ

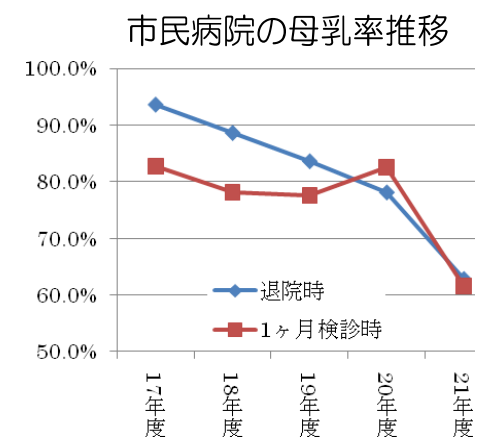
県下 14 市を見ると、市が回答を得た 13 市のうち、約半数の 6 市が制限を設けずに、保護者が育児休業に入っても、すべての子どもの入園を認めています。

合併した富合町・城南町もこれまで制限なく受け入れており、植木町でも必要な場合は受け入れていたので、熊本市に合わせれば、後退してしまいます。

「産院廃止」後の市民病院 母乳率が大きく低下

09 年度市民病院決算は、幸山市長が、09 年末で 12 万人を超す存続署名を無視し、産院廃止を強行した初めての決算となりました。市民病院の母乳率が 60% 台に落ち込み、WHO. ユニセフ

認定の「赤ちゃんにやさしい病院」として、母乳育児推進拠点としての役割の形骸化が懸念される決算でした。



「産院廃止」は母と子に大きな損失

熊本産院は、人員削減など厳しい環境のなかで、母乳外来、24 時間、365 日電話相談、産前・産後両親学級、育児塾の開催など公立病院としての質の高いサービスを提供し、赤字額も大きく削減してきました。ところが、市長は、懸命に取り組んできた産院スタッフの努力を評価せず、「一体化」とごまかし、産院の切捨てを強行しました。

日本共産党は、NICU など高度医療を担う市民病院と「お母さん達から実家のような」と慕われる熊本産院は、同じ WHO・ユニセフの「赤ちゃんにやさしい病院」でも役割が違っていると指摘し、存続を求めてきました。決算審査を通して、市民病院の母乳推進体制強化や今後とも、「産院廃止」後の市民的な検証が必要だと痛感しました。